

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【事業年度】	第78期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	日本ビグメント株式会社
【英訳名】	Nippon Pigment Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 龍巳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目20番地
【電話番号】	03(6362)8802
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 総務部・経理部・システム部担当 今井 信一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目20番地
【電話番号】	03(6362)8802
【事務連絡者氏名】	経理部長 黒澤 祐一
【縦覧に供する場所】	日本ビグメント株式会社営業所(大阪) (大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月27日に提出した第78期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)有価証券報告書の記載事項につきまして、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度に加盟しておりますが、厚生年金基金への拠出額の科目表示の誤り(人件費に退職給付費用を含めて表示)及び注記事項(退職給付関係)の記載に不足がありましたので、これらを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

注記事項

(退職給付関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

② 損益計算書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	431,751	473,655
人件費	<u>1,241,930</u>	<u>1,341,397</u>
賞与引当金繰入額	57,265	57,745
退職給付費用	<u>78,753</u>	<u>55,638</u>
役員退職慰労引当金繰入額	19,718	18,015
租税公課	62,989	68,175

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	431,751	473,655
人件費	<u>1,211,700</u>	<u>1,310,056</u>
賞与引当金繰入額	57,265	57,745
退職給付費用	<u>108,983</u>	<u>86,979</u>
役員退職慰労引当金繰入額	19,718	18,015
租税公課	62,989	68,175

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び国内連結子会社は、確定給付年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(省略)

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	139,400千円
(2) 利息費用	47,003 "
(3) 期待運用収益	△41,625 "
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△9,543 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	104,527 "
(6) 退職給付費用	239,763 "

(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び国内連結子会社は、確定給付年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(省略)

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び国内連結子会社は、確定給付年金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社及び国内連結子会社1社は、総合設立型の厚生年金基金(東京薬業厚生年金基金)に加盟しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	414,218,282千円
年金財政計算上の給付債務の額	459,016,212 〃
差引額	△44,797,929 〃

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成25年3月31日現在)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(掛金拠出割合)
0.4%

(3) 補足説明

前連結会計年度 (平成25年3月31日)
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高38,602,692千円、前年度からの繰越不足金残高3,215,699千円及び当年度不足金2,979,537千円であります。
なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

(省略)

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	212,828千円
(2) 利息費用	47,003 〃
(3) 期待運用収益	△41,625 〃
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△9,543 〃
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	104,527 〃
(6) 退職給付費用	313,191 〃

(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び国内連結子会社は、確定給付年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、総合設立型の厚生年金基金(東京薬業厚生年金基金)に加盟しておりますが、当社グループの拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(省略)

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、当連結会計年度73,313千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
年金資産の額	465,229,761
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	497,125,089
差引額	△31,895,327

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

当連結会計年度 0.4%(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、基金年金財政上の未償却過去勤務債務残高49,513,510千円及び剰余金17,618,182千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

② 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	356,750	388,090
人件費	893,988	933,909
賞与引当金繰入額	57,002	57,745
退職給付費用	78,753	57,300
役員退職慰労引当金繰入額	18,860	18,015
減価償却費	32,406	31,319

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	356,750	388,090
人件費	863,759	902,568
賞与引当金繰入額	57,002	57,745
退職給付費用	108,982	88,642
役員退職慰労引当金繰入額	18,860	18,015
減価償却費	32,406	31,319

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【会社名】	日本ピグメント株式会社
【英訳名】	Nippon Pigment Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 龍巳
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目20番地
【縦覧に供する場所】	日本ピグメント株式会社営業所(大阪) (大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長加藤龍巳は、当社の第78期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。